

逆境乗り越え 強い農業へ

「夢」をもう一度

東日本大震災が東北を中心に日本有数の農業地帯を直撃して1年。海水につかった田畑の復旧は道半ばで、原子力発電所事故の影響は今も尾を引く。高齢化と放棄地の増大で危機に直面する日本の農業はこの逆境を乗り越えて再生できるか。(一面参照)

津波で被災した耕地を除き、用水路を造り直し、全体を復旧するには3、4年かかる。原発事故で各国の輸入制限も相次ぎ、昨年の農林水産物の輸出額は前年比8・3%減った。ただでさえ将来不安が漂っていた農業に活路はあるか。

かつて日本の農業はもつと厳しい逆境から再生した経験がある。

今から60年以上前、日本の農業は戦時下で壊滅の危機にあった。働き手は戦争に取られ、機具も肥料も不足した。コメの生産は1930年代に1000万トンを超えた年もあったが、終戦の年は580万トに激減した。戦後もコメは国産では足りず、輸入に頼った。「腹が減って仕方がなか

った」。元農林水産次官の渡辺文雄氏(83)は終戦直後の高校時代をこう振り返る。朝はコメが数十粒と乾パンのおかゆ。昼はサツマイモ2本しかなかった。46年に決まった農地改革が局面を打開した。小作が解放され、農家は増産に

意欲を燃やした。61年施行の農業基本法で、機械化と規模拡大の新たな目標が掲げられた。30代前半だった渡辺氏は埼玉真田に出向し、「小さい田畑ではトラクターを使えない。区画を広げよう」と説いた。農政には

それから半世紀。高度成長からバブルに至る地価高騰で、農地の集約は阻まれた。政治の圧力でコメ農家を税金で支え、零細な兼業農家を保護し続けた。

い。昨秋、1戸当たりの規模を5年で20〜30軒に広げる目標を決めた。だが具体策は乏しい。その傍らで農水省は「関税を撤廃すれば日本のコメは1割しか残らない」と弱さを訴える。日本の農業は本当に海外と張り合えないのか。基本法制定に尽力した元農水次官の故小倉武一氏は80年代初めに「日本をコメの輸出国にしよ」と主張した。

今と同様、コストで太刀打ちできないとの悲観論が多い中で、提案だった。かつては多くの人がコメの自給は不可能だと考えていた。だが、60年代半ばに自給は実現した。「我々の先達は自給できると夢想し、達成した」(小倉氏)。だから世界と競争できるコメという「夢」も実現できるはずだと説いたのだ。ピンチをチャンスに。限界に近づいた高齢化と放棄地の増大は農業を白地から再生するきっかけになる。企業の経営に脱皮した農業者はたくさんいる。そこに参入したい若者も企業もいる。震災復興でそんな農家が育てる可能性もある。農業を強くするにはまず悲観論を排し、農業の未来に夢を抱いて新しい農業を始める人々を後押しする以外に道はない。(編集委員 吉田忠則)



宮城県山元町で被災農家が始めた農園でイチゴ狩りを楽しむ若者

東日本大震災による農業の被害額は9500億円。農地が4000億円、水路やポンプといった農業用の施設が4800億円に達した。震災発生は3月でコメの作付け前だったが、地震や津波でビニールハウスや

イチゴ農園 笑顔戻った

倉庫も被害を受け、イチゴやカーネーションなど農作物の直接の被害額は140億円にのぼった。



宮城大副学長 大泉 一貫氏

被災地の農業復旧は進んでいるか。「一緒にいていない。震災後、被災地外の多くの企業から支援の申し出があるが、受け皿となる農家がない。支援と現実の農業の復興がかみ合っていないことが大きな問題だ」

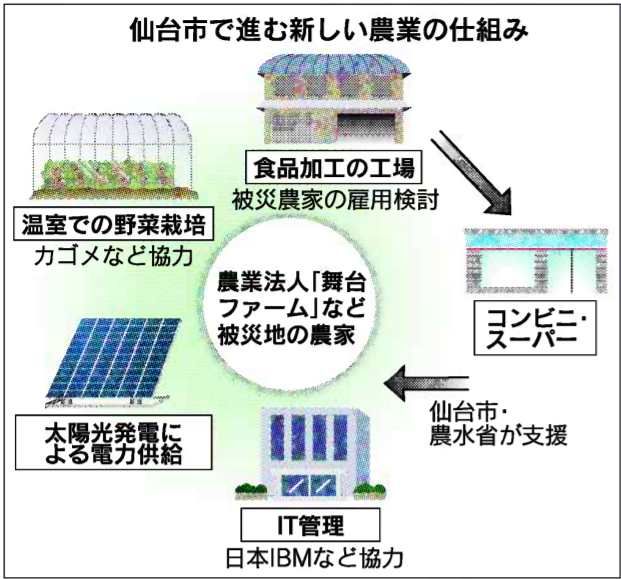
意欲ある企業生かして

「意欲のある農業法人や実証実験プロジェクトなど、支援を取り込む仕組みづくりが再生のカギを握っている。ところが実際は、企業と組もうとする地元農家から『企業の手先になるのか』と批判される。そういうおかしな文化をなくすことが大事だ。農業法人が農地を買って、参入したい企業に利用権を与える新しい仕組みが必要だ」

「漁業はどうか。漁港が被災して産地の魚市場が使えなくなつた。漁業者と消費者市場の業者との直接取引が盛んになり、一種のサブプライム市場が生まれた。漁業者は高年齢化や担い手不足で弱くなっているが、再生のために最も必要なのはヒトだろう。農地の集積、大規模化を進めて、そこに優秀な経営者が入れる環境整備が必ずや必要だ。一定規模以上の農地があれば、引き受けたという農業経営者は多い。海外は農業が成長している。日本の農業は機能している。漁業者にとっては安定した納入先の確保につながっている。ただ、この動きは産地の魚市場が復旧すれば元に戻る。復旧は重要だが、すべてを元に戻せばよいわけではない」

「守るべきは農業産出額で、高い関税ではない。農業を強くして、8兆円という産出額を維持するためにTPPで交渉する。たとえば、いろいろな手立てが考えられる。農業団体が求めるように関税を維持することを目的にする、手足を縛る。何を守るのが明確にして交渉に臨むべきだ」

「コメは競争力があると思うし、生産量を増やして食糧が不足するアジアに輸出もできるはずだ。日本は今こそ、日本ならではの付加価値をつけた農業を国家戦略としてしっかり考える時だ」(聞き手は経済金融部 亀井勝司)



農業×加工×流通＝6次産業

農業者(1次産業)が生産だけでなく、食品加工(2次産業)や流通・サービス(3次産業)に取り組んだ

20年までに売上高10兆円

り、関連企業と連携したりする「6次産業化」。1と2と3を掛け合わせてこう呼ぶ取り組みが、農業の競争力強化の柱として重要さを増している。カゴメや日本IBMが被災農家と組んで計画する野菜栽培は典型例だ。農林水産省は6次産業化による売上高を約1兆円とみていて、これを2020年までに10兆円まで増やす目標を掲げる。例えば農家が大手菓子メーカーと組んで加工用に適した品種を作れば、食味や食感のよい菓子作りにつながる。売れるようになると、高年齢者向けの弁当や給食を作るケースもある。

農漁業を巡る主な動き

2011年 3月	2万1500ヘクタールの農地、319漁港、2万8600隻が被災。被害額は2兆4000億円超に
3~5月	農水産物から暫定規制値を上回る放射性物質。コメ作付け制限や操業自粛
6月	40超の国・地域が日本産食品に対して輸入規制
6月	除塩が完了した農地1290ヘクタールで作付けを再開
8月	農水省が14年度までに86%の農地での作付け再開を目指す「復興マスタープラン」を公表
10月	福島県がコメの「安全宣言」。その後、コメから暫定規制値を超える放射性物質が検出→緊急調査へ
11月	野田首相がTPPの交渉参加に向けた事前協議入りを発表
12月	漁業権の一部民間開放や農地転用規制の緩和など「復興特区法」が成立。11道県222市町村が対象
2012年 2~3月	被災漁港の94%に当たる300漁港で水産物の陸揚げが可能に

水産業の再建

商社が後押し

東日本大震災の水産被害額は1兆2637億円に上り、漁業者は大きな被害を受けた。漁業の再建は、漁業者の自助努力だけでなく、商社などの後押しが不可欠だ。被災地では水産物の流通が滞り、価格が暴落している。漁業者は「商社が後押しをしてくれれば、流通が回復し、価格も回復する」と話す。

工合社の社長は「販路やシニアがどんどん他の地域に奪われている」。津波で甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市。住友商事と三井物産が地元の自治体や水産加工会社を後押しし、「水産加工団地」の復旧をめぐり、地元70社超の約20社の土地が建設地の候補で、2013年秋まで

に地権者への説明と用地の造成を終えたいという。商社連合は総合的な機能を生かしてノウハウを提供するという。住友商事の担当者は「私たちは商売としてかかわるのではなく、黒子に徹したい」。実現すれば官民連携による再生の一つのモデルになりそうだ。